



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月6日
東証第2部・札幌
北海道

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所
コード番号 2573 本社所在都道府県
(URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 青木 利壽
TEL (011)888-2051

決算取締役会開催日 平成19年2月6日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	64,562	△3.7	257	—	382	—
17年12月期	67,030	△2.4	△169	—	△218	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年12月期	△627	—	△17	16	—	△1.8	0.9	0.6
17年12月期	△164	—	△5	36	—	△0.5	△0.5	△0.3

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 36,557,582株 17年12月期 36,562,748株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	39,715	34,433	86.7	941	92
17年12月期	40,953	35,842	87.5	979	51

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 36,556,136株 17年12月期 36,559,433株
② 期末自己株式数 18年12月期 1,478,357株 17年12月期 1,475,060株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,800	△100	△200
通期	65,000	600	250

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円84銭
② 営業利益 (通期) 650百万円 (中間期) △100百万円

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	9.00	9.00	18.00	658	—	1.8
18年12月期	9.00	9.00	18.00	658	—	1.9
19年12月期(予想)	9.00	9.00	18.00			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,941		4,272		△668		
2 受取手形		1		0		△1		
3 売掛金	※1	4,473		4,447		△26		
4 商品		1,721		1,715		△6		
5 原材料		0		—		0		
6 貯蔵品		26		18		△8		
7 前渡金		—		398		398		
8 前払費用		163		90		△72		
9 繰延税金資産		25		—		△25		
10 未収入金	※1	1,101		1,076		△24		
11 その他		31		66		35		
12 貸倒引当金		△18		△21		△2		
流動資産合計		12,466	30.4	12,063	30.4	△402		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		17,706		17,996		290		
減価償却累計額		10,103	7,602	10,519	7,477	△415	△125	
(2) 構築物		2,814		2,850		35		
減価償却累計額		2,277	537	2,323	527	△45	△10	
(3) 機械及び装置		13,121		13,270		149		
減価償却累計額		8,466	4,654	9,374	3,896	△907	△757	
(4) 車両及び運搬具		26		15		△10		
減価償却累計額		23	2	14	1	9	0	
(5) 販売機器		21,867		21,992		124		
減価償却累計額		17,642	4,225	17,501	4,490	140	265	
(6) 工具器具及び備品		802		751		△51		
減価償却累計額		670	131	608	142	62	11	
(7) 土地			6,532		6,517		△14	
(8) 建設仮勘定			—		37		37	
有形固定資産合計			23,686	57.9		23,090	58.1	△595

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		328		315		△12	
(2) その他		123		122		0	
無形固定資産合計		451	1.1	438	1.1	△13	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		946		1,053		107	
(2) 関係会社株式		240		290		50	
(3) 出資金		0		0		—	
(4) 長期貸付金		93		82		△10	
(5) 関係会社長期貸付金		2,453		2,694		240	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		46		60		13	
(7) 長期前払費用		317		724		407	
(8) 繰延税金資産		1,081		49		△1,031	
(9) その他		618		573		△44	
(10) 貸倒引当金		△1,448		△1,406		42	
投資その他の資産合計		4,349	10.6	4,122	10.4	△226	
固定資産合計		28,486	69.6	27,651	69.6	△835	
資産合計		40,953	100.0	39,715	100.0	△1,237	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	449		282		△166	
2 未払金	※1	1,590		1,672		82	
3 未払費用		680		784		104	
4 未払法人税等		89		64		△24	
5 預り金	※1	880		1,249		369	
6 前受収益	※1	6		6		0	
7 役員賞与引当金		—		42		42	
8 設備未払金		—		518		518	
9 その他		423		60		△363	
流動負債合計		4,120	10.1	4,681	11.8	561	
II 固定負債							
1 長期預り保証金		4		4		—	
2 退職給付引当金		986		596		△390	
固定負債合計		990	2.4	600	1.5	△390	
負債合計		5,110	12.5	5,282	13.3	171	
(資本の部)							
I 資本金	※2	2,935	7.2	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,924		—		—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0		—		—	
資本剰余金合計		4,924	12.0	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		733		—		—	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		24		—		—	
(2) 別途積立金		27,070		—		—	
3 当期末処分利益		1,087		—		—	
利益剰余金合計		28,917	70.6	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		△48	△0.1	—	—	—	
V 自己株式	※3	△886	△2.2	—	—	—	
資本合計		35,842	87.5	—	—	—	
負債・資本合計		40,953	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,935	7.4		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,924			—
(2) その他資本剰余金		—		0			—
資本剰余金合計			—	4,924	12.4		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		733			—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		22			—
別途積立金		—		26,070			—
繰越利益剰余金		—		773			—
利益剰余金合計			—	27,600	69.4		—
4 自己株式			—	△889	△2.2		—
株主資本合計			—	34,570	87.0		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	△137	△0.3		—
評価・換算差額等 合計			—	△137	△0.3		—
純資産合計			—	34,433	86.7		—
負債・純資産合計			—	39,715	100.0		—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
1 製品売上高		—		—		—	
2 商品売上高		62,989		60,278		△2,710	
3 その他売上高							
(1) 受託収入		3,809		4,031		222	
(2) その他	※1	231	67,030	251	64,562	19	△2,468
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		2,149		—		△2,149	
(2) 当期製品製造原価		—		—		—	
計		2,149		—		△2,149	
(3) 他勘定振替高	※2	2,149		—		△2,149	
(4) 製品期末たな卸高		—	—	—	—	—	
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,966		1,721		△245	
(2) 当期商品仕入高		41,571		39,872		△1,699	
計		43,538		41,594		△1,944	
(3) 他勘定振替高	※2	4,525		4,052		△472	
(4) 商品期末たな卸高		1,721	37,291	1,715	35,826	△6	△1,465
3 その他売上原価							
(1) 受託原価		3,742		3,791		49	
(2) その他		231	3,974	251	4,043	19	69
売上原価合計			41,266		39,869		△1,396
売上総利益			25,764		24,692		△1,071
III 販売費及び一般管理費	※3		25,933		24,435		△1,498
営業利益(△は損失)			△169		257		426
IV 営業外収益							
1 受取利息		12		16		3	
2 有価証券利息		0		—		0	
3 受取配当金	※4	17		90		73	
4 有価証券売却益		—		0		0	
5 固定資産賃貸収入	※5	159		158		△1	
6 関係会社代用 事務手数料収入		—		42		42	
7 その他		22	212	42	351	20	139
V 営業外費用							
1 支払利息		0		0		0	
2 固定資産除却損	※6	101		91		△10	
3 営業外租税		31		24		△6	
4 貸与資産減価償却費		77		68		△9	
5 固定資産賃借料		33		32		△1	
6 たな卸資産廃棄損		5		0		△4	
7 その他		10	260	9	226	△1	△34

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
経常利益(△は損失)			△218	△0.3		382	0.6		600
VI 特別利益									
1 前期損益修正益		—			26			26	
2 固定資産売却益	※7	654			83			△570	
3 投資有価証券売却益		391			1			△389	
4 生産資産廃棄費用補償金		120			3			△117	
5 貸倒引当金戻入益		253	1,420	2.1	34	148	0.2	△219	△1,271
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※8	92			46			△45	
2 減損損失	※9	64			—			△64	
3 投資有価証券評価損		0			0			0	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		928			—			△928	
5 転籍一時金		—			44			44	
6 新紙幣対応費用		198			—			△198	
7 生産資産廃棄費用負担金		—			23			23	
8 その他		4	1,287	1.9	1	115	0.2	△3	△1,172
税引前当期純利益(△は損失)			△85	△0.1		415	0.6		500
法人税、住民税及び事業税		23			18			△5	
法人税等調整額		55	78	0.1	1,024	1,042		969	964
当期純損失			164	△0.2		627	△1.0	463	
前期繰越利益			1,581			—			—
中間配当額			329			—			—
当期末処分利益			1,087			—			—

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月期)	
		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			1,087
II 任意積立金取崩額	※1		
固定資産圧縮積立金 取崩額		1	
別途積立金取崩額		1,000	1,001
合 計			2,089
III 利益処分額	※2		
1 配当金		329	
2 役員賞与金		31	360
IV 次期繰越利益			1,728

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 配当金は、自己株式(前事業年度1,475,060株)を除いて算出しております。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成17年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	24
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し (利益処分による)	—	—	—	—	—	△1
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△1
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—
役員賞与金(利益処分による)	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△2
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年12月31日残高(百万円)	27,070	1,087	28,917	△886	35,890	△48	△48	35,842
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し (利益処分による)	—	1	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	1	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	△1,000	1,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△329	△329	—	△329	—	—	△329
剰余金の配当(中間配当)	—	△329	△329	—	△329	—	—	△329
役員賞与金(利益処分による)	—	△31	△31	—	△31	—	—	△31
当期純損失(△)	—	△627	△627	—	△627	—	—	△627
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△89	△89	△89
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,000	△314	△1,317	△2	△1,319	△89	△89	△1,409
平成18年12月31日残高(百万円)	26,070	773	27,600	△889	34,570	△137	△137	34,433

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 10～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ42百万円減少し、当期純損失は42百万円増加しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は64百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は34,433百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「設備未払金」は、負債・資本合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては、「その他の流動負債」に含めて表示しております。(当事業年度329百万円)	(貸借対照表) 1 前事業年度において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「前渡金」は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度9百万円) 2 前事業年度において「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債・純資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度329百万円)

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、37百万円増加しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
※1 関係会社に対する主な資産及び負債(独立科目掲記分を除く) 買掛金、未払金、預り金、前受収益 994百万円	※1 関係会社に対する資産及び負債(独立科目掲記分を除く) 資産(売掛金、未収入金等) 204百万円 負債(買掛金、未払金、預り金、前受収益等) 1,433百万円
※2 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 118,514,000株 発行済株式総数 普通株式 38,034,493株	※2 —
※3 期末における自己株式数 普通株式 1,475,060株	※3 —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																				
<p>※1 その他売上高は、販売機器賃貸に係る収益であります。</p> <p>※2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ㈱から販売数量に基づいて算出される販売リベート及び内部使用高であります。なお、製品他勘定振替高については商品に振替えております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">商品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売リベート</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td> 販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td> 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td> 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,008百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,240百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 業務委託料</td> <td style="text-align: right;">5,922百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約86%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約14%</td> </tr> </tbody> </table>		商品 (百万円)	販売リベート	4,100	内部使用高	425	販売費及び 一般管理費	425	販売促進費	209	福利厚生費	3	その他	212	合計	4,525	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,282百万円	(2) 販売手数料	3,915百万円	(3) 運搬費	3,008百万円	(4) 給与及び手当	4,240百万円	(5) 退職給付費用	893百万円	(6) 減価償却費	2,174百万円	(7) 業務委託料	5,922百万円	販売費に属する費用	約86%	一般管理費に属する費用	約14%	<p>※1 同左</p> <p>※2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ㈱から販売数量に基づいて算出される販売リベート及び内部使用高であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">商品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売リベート</td> <td style="text-align: right;">3,810</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td> 販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td> 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td> 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,198百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,777百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,875百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 業務委託料</td> <td style="text-align: right;">5,923百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約83%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約17%</td> </tr> </tbody> </table>		商品 (百万円)	販売リベート	3,810	内部使用高	242	販売費及び 一般管理費	242	販売促進費	96	福利厚生費	3	その他	142	合計	4,052	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,150百万円	(2) 販売手数料	4,198百万円	(3) 運搬費	2,777百万円	(4) 給与及び手当	3,875百万円	(5) 退職給付費用	3百万円	(6) 減価償却費	1,953百万円	(7) 業務委託料	5,923百万円	販売費に属する費用	約83%	一般管理費に属する費用	約17%
	商品 (百万円)																																																																				
販売リベート	4,100																																																																				
内部使用高	425																																																																				
販売費及び 一般管理費	425																																																																				
販売促進費	209																																																																				
福利厚生費	3																																																																				
その他	212																																																																				
合計	4,525																																																																				
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,282百万円																																																																				
(2) 販売手数料	3,915百万円																																																																				
(3) 運搬費	3,008百万円																																																																				
(4) 給与及び手当	4,240百万円																																																																				
(5) 退職給付費用	893百万円																																																																				
(6) 減価償却費	2,174百万円																																																																				
(7) 業務委託料	5,922百万円																																																																				
販売費に属する費用	約86%																																																																				
一般管理費に属する費用	約14%																																																																				
	商品 (百万円)																																																																				
販売リベート	3,810																																																																				
内部使用高	242																																																																				
販売費及び 一般管理費	242																																																																				
販売促進費	96																																																																				
福利厚生費	3																																																																				
その他	142																																																																				
合計	4,052																																																																				
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,150百万円																																																																				
(2) 販売手数料	4,198百万円																																																																				
(3) 運搬費	2,777百万円																																																																				
(4) 給与及び手当	3,875百万円																																																																				
(5) 退職給付費用	3百万円																																																																				
(6) 減価償却費	1,953百万円																																																																				
(7) 業務委託料	5,923百万円																																																																				
販売費に属する費用	約83%																																																																				
一般管理費に属する費用	約17%																																																																				

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>※4 関係会社に対する7百万円を含んでおります。</p> <p>※5 関係会社に対する131百万円を含んでおります。</p> <p>※6 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>※9 固定資産除却損92百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> <p>※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別および機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。この結果、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物	17百万円	構築物	5百万円	機械及び装置	30百万円	販売機器	6百万円	工具器具及び備品	5百万円	建物等解体費	27百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	北見市	64百万円	<p>※4 関係会社に対する84百万円を含んでおります。</p> <p>※5 関係会社に対する130百万円を含んでおります。</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。</p> <p>※8 同左</p> <p>※9 固定資産除却損46百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>※10 _____</p>	建物	22百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	2百万円	販売機器	一百万円	工具器具及び備品	8百万円	建物等解体費	12百万円
建物	17百万円																																
構築物	5百万円																																
機械及び装置	30百万円																																
販売機器	6百万円																																
工具器具及び備品	5百万円																																
建物等解体費	27百万円																																
用途	種類	場所	減損損失																														
遊休地	土地	北見市	64百万円																														
建物	22百万円																																
構築物	1百万円																																
機械及び装置	2百万円																																
販売機器	一百万円																																
工具器具及び備品	8百万円																																
建物等解体費	12百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,475,060	3,297	—	1,478,357
合計	1,475,060	3,297	—	1,478,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,297株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

有価証券報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106百万円</td> </tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	30百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	△4百万円	その他	0百万円	繰延税金資産小計	25百万円	投資有価証券評価損	56百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	569百万円	税務上の繰越欠損金	1,128百万円	退職給付引当金	399百万円	繰入限度超過額		減損損失	25百万円	その他有価証券評価差額金	32百万円	その他	12百万円	計	2,225百万円	評価性引当額	△1,128百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△15百万円	繰延税金資産小計	1,081百万円	繰延税金資産合計	1,106百万円	固定資産圧縮積立金	△15百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	15百万円	繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金資産の純額	1,106百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 49百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	26百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	549百万円	役員賞与引当金	17百万円	不動産取得税	4百万円	投資有価証券評価損	46百万円	税務上の繰越欠損金	1,294百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	64百万円	減損損失	25百万円	その他有価証券評価差額金	55百万円	その他	12百万円	繰延税金資産小計	2,096百万円	評価性引当額	△2,032百万円	繰延税金資産合計	64百万円	固定資産圧縮積立金	△15百万円	繰延税金負債小計	△15百万円	評価性引当額	-百万円	繰延税金負債合計	△15百万円	固定資産 — 繰延税金資産	49百万円
未払事業税・未払事業所税	30百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	△4百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
繰延税金資産小計	25百万円																																																																														
投資有価証券評価損	56百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	569百万円																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,128百万円																																																																														
退職給付引当金	399百万円																																																																														
繰入限度超過額																																																																															
減損損失	25百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	32百万円																																																																														
その他	12百万円																																																																														
計	2,225百万円																																																																														
評価性引当額	△1,128百万円																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△15百万円																																																																														
繰延税金資産小計	1,081百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,106百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△15百万円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	15百万円																																																																														
繰延税金負債合計	-百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	1,106百万円																																																																														
未払事業税・未払事業所税	26百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	549百万円																																																																														
役員賞与引当金	17百万円																																																																														
不動産取得税	4百万円																																																																														
投資有価証券評価損	46百万円																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,294百万円																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	64百万円																																																																														
減損損失	25百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	55百万円																																																																														
その他	12百万円																																																																														
繰延税金資産小計	2,096百万円																																																																														
評価性引当額	△2,032百万円																																																																														
繰延税金資産合計	64百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△15百万円																																																																														
繰延税金負債小計	△15百万円																																																																														
評価性引当額	-百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△15百万円																																																																														
固定資産 — 繰延税金資産	49百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損失金(税務上の当期欠損金額)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">164.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">251.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		損失金(税務上の当期欠損金額)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5%	住民税均等割額	4.4%	評価性引当額	164.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	251.0%																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
損失金(税務上の当期欠損金額)	40.0%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5%																																																																														
住民税均等割額	4.4%																																																																														
評価性引当額	164.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	251.0%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	979円51銭	1株当たり純資産額	941円92銭
1株当たり当期純損失金額	5円36銭	1株当たり当期純損失金額	17円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	34,433
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	34,433
期末の普通株式数 (千株)	—	36,556

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失 (百万円)	164	627
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	31	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(31)	(—)
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	196	627
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,562	36,557

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年2月9日開催の取締役会の決議により、品質管理と顧客サービスの一層の強化をはかるため、当社がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社から受託しているコカ・コーラ社製品の製造を、当社からの業務委託により製造を行う新たな会社を設立し、移管することとしました。</p> <p>これによる当社の業績に与える重要な影響はございません。</p> <p>商号 北海道コカ・コーラ プロダクツ株式会社</p> <p>設立年月日 平成18年3月3日</p> <p>所在地 札幌市清田区清田一条一丁目 2番1号</p> <p>代表者 佐々木 康行</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>事業内容 当社からの業務委託によるコ カ・コーラ社製品の製造</p> <p>取得する株式の数 1,000株</p> <p>取得価格 50百万円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	

《参考資料》

売上高内訳表

(百万円未満切捨)

	前事業年度(A) (平成17年12月31日)		当事業年度(B) (平成18年12月31日)		比較増減 (B) — (A)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
炭酸飲料	13,938	20.8	13,611	21.1	△327	△2.3
非炭酸飲料	44,185	65.9	42,127	65.3	△2,058	△4.7
その他	4,865	7.3	4,539	7.0	△326	△6.7
炭酸・非炭酸計	62,989	94.0	60,278	93.4	△2,710	△4.3
受託収入	3,809	5.7	4,031	6.2	222	5.8
その他	231	0.3	251	0.4	19	8.6
その他 計	4,040	6.0	4,283	6.6	242	6.0
合 計	67,030	100.0	64,562	100.0	△2,468	△3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

